

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

（5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

パティオ蓬沢拠点区分

ア 地域密着型特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

ウ 居宅介護支援事業

- エ 法人本部
- 万寿の杜拠点区分
- ア 地域密着型特別養護老人ホーム
- イ ショートステイ

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	135,132,200	0	0	135,132,200
建物	973,391,485	0	41,011,294	932,380,191
合 計	1,108,523,685	0	41,011,294	1,067,512,391

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	135,132,200円
建物（基本財産）	932,380,191円

計	1,067,512,391円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	760,827,000円
---------	--------------

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,172,729,579	240,349,388	932,380,191
小 計	1,172,729,579	240,349,388	932,380,191
その他の固定資産			
構築物	33,242,400	16,886,598	16,355,802
車輛運搬具	5,551,316	5,487,577	63,739
器具及び備品	62,436,448	47,225,654	15,210,794
小 計	101,230,164	69,599,829	31,630,335
合 計	1,273,959,743	309,949,217	964,010,526

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,509,323	0	77,509,323
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	71,726	0	71,726
合 計	77,616,632	0	77,616,632

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

1 4 . 重要な後発事象

該当なし

1 5 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（パティオ蓬沢拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）パティオ蓬沢拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,653,500	0	0	74,653,500
建物	393,618,865	0	21,312,807	372,306,058
合 計	468,272,365	0	21,312,807	446,959,558

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	74,653,500円
建物（基本財産）	372,306,058円

計	446,959,558円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	328,410,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	535,503,040	163,196,982	372,306,058
小 計	535,503,040	163,196,982	372,306,058
その他の固定資産			
構築物	32,464,800	16,676,081	15,788,719
車両運搬具	3,587,596	3,523,859	63,737
器具及び備品	31,422,634	26,293,448	5,129,186
小 計	67,475,030	46,493,388	20,981,642
合 計	602,978,070	209,690,370	393,287,700

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,450,121	0	37,450,121
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	71,726	0	71,726
合 計	37,557,430	0	37,557,430

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（万寿の杜拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）万寿の杜拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,478,700	0	0	60,478,700
建物	579,772,620	0	19,698,487	560,074,133
合 計	640,251,320	0	19,698,487	620,552,833

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	60,478,700円
建物（基本財産）	560,074,133円

計	620,552,833円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	432,417,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	637,226,539	77,152,406	560,074,133
小 計	637,226,539	77,152,406	560,074,133
その他の固定資産			
構築物	777,600	210,517	567,083
車両運搬具	1,963,720	1,963,718	2
器具及び備品	31,013,814	20,932,206	10,081,608
小 計	33,755,134	23,106,441	10,648,693
合 計	670,981,673	100,258,847	570,722,826

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,059,202	0	40,059,202
未収補助金	0	0	0
合 計	40,059,202	0	40,059,202

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし